

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型		Ⅳ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)		平成29年度(千円・%)															
市町村名		福崎町		地方交付税種地		2-3		財政健全化等		歳入総額		8,975,583		8,459,533		実質収支比率		3.0		4.1															
								財源超過		歳入総額		8,764,692		8,188,193		経常収支比率		88.3		85.1															
								首都		歳入歳出差引		210,891		271,340		〈※1〉		〈 95.5 〉		〈 91.8 〉															
								近畿		翌年度に繰越すべき財源		51,088		56,228		標準財政規模		5,267,921		5,264,784															
人口		27年国調(人)		19,738		産業構造 (※5)		中部		単年度収支		-55,309		128,717		公債費負担比率		15.5		15.8															
		22年国調(人)		19,830				過疎		積立金		1,200		1,000		健全化判断比率																			
		増減率 (%)		-0.5				山振		繰上償還金		0		0		実質赤字比率		-		-															
住民基本台帳人口 (※7)		31.01.01(人)		19,353		区分		27年国調		22年国調		低開発		89,700		25,500		連結実質赤字比率		-		-													
		うち日本人(人)		18,804				241		277		指数表遡定		-143,809		104,217		実質公債費比率		11.0		11.5													
		30.01.01(人)		19,390		第1次		2.7		3.1								将来負担比率		127.9		137.6													
		うち日本人(人)		18,935				3,315		3,320																									
		増減率 (%)		-0.2		第2次		36.6		37.3																									
		うち日本人(%)		-0.7				5,493		5,312																									
面積 (km ²)		45.79		第3次		60.7		59.6																											
人口密度 (人/km ²)		431																																	
世帯数 (世帯)		6,906																																	
職員の状況																																			
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等 (※6)	区分		職員数 (人)		給料月額 (百円)		1人あたり平均給料月額(百円)																					
	市区町村長		1		8,300			一般職員		138		430,560		3,120		地方債現在高		11,570,058		11,260,406															
	副市区町村長		1		6,730			うち消防職員		-		-		-		うち公的資金		9,700,577		9,318,923															
	教育長		1		6,200			うち技能労務職員		3		10,128		3,376		債務負担行為額 (支出予定額)		779,379		496,044															
	議会議長		1		3,700			教育公務員		-		-		-		収益事業収入		-		-															
	議会副議長		1		2,800			臨時職員		17		29,257		1,721		土地開発基金現在高		550,000		668,000															
	議会議員		12		2,550			合計		155		459,817		2,967		積立金現在高		1,262,100		1,350,600															
																減債基金		-		-															
																その他特定目的基金		357,610		364,955															
一般会計等の一覧																																			
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業 (法適) の一覧		項番		会計名		公営企業 (法非適) の一覧		項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(3)		国民健康保険事業		(7)		水道事業会計		(11)		中播衛生施設事務組合		(20)		株式会社		もちむぎ食品センター															
(2)		介護サービス会計		(4)		介護保険事業		(8)		工業用水道事業会計		(12)		くれさか環境事務組合																					
				(5)		後期高齢者医療事業		(9)		下水道事業会計		(13)		姫路福崎斎苑事務組合																					
				(6)		農業共済事業会計		(10)		農業集落排水事業会計		(14)		兵庫県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)																					
												(15)		兵庫県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)																					
												(16)		兵庫県市町村職員退職手当組合																					
												(17)		兵庫県市町交通災害共済組合																					
												(18)		兵庫県町議会議員公務災害補償組合																					
												(19)		市川町外三ヶ市町共有財産事務組合																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,223,314	35.9	3,223,314	65.7	普通税	3,222,417	100.0	-	-
地方譲与税	74,973	0.8	74,973	1.5	法定普通税	3,222,417	100.0	-	-
利子割交付金	4,861	0.1	4,861	0.1	市町村民税	1,200,845	37.3	-	-
配当割交付金	14,587	0.2	14,587	0.3	個人均等割	33,431	1.0	-	-
株式等譲渡所得割交付金	11,608	0.1	11,608	0.2	所得割	863,852	26.8	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	85,444	2.7	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	218,118	6.8	-	-
地方消費税交付金	397,940	4.4	397,940	8.1	固定資産税	1,811,468	56.2	-	-
ゴルフ場利用税交付金	17,247	0.2	17,247	0.4	うち純固定資産税	1,810,577	56.2	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,326	1.9	-	-
自動車取得税交付金	33,163	0.4	33,163	0.7	市町村たばこ税	149,778	4.6	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦座税	-	-	-	-
地方特別交付金	16,078	0.2	16,078	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	1,206,333	13.4	1,082,033	22.1	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	1,082,033	12.1	1,082,033	22.1	目的税	897	0.0	-	-
特別交付税	124,300	1.4	-	-	法定目的税	897	0.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	897	0.0	-	-
（一般財源計）	5,000,104	55.7	4,875,804	99.4	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,323	0.0	3,323	0.1	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	128,021	1.4	1,224	0.0	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	180,224	2.0	22,016	0.4	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	15,167	0.2	1	0.0	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	1,013,825	11.3	-	-	合計	3,223,314	100.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	595,403	6.6	-	-					
財産収入	9,624	0.1	2,082	0.0					
寄附金	32,515	0.4	-	-					
繰入金	239,464	2.7	-	-					
繰越金	271,340	3.0	-	-					
諸収入	322,638	3.6	1,242	0.0					
地方債	1,163,935	13.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	402,035	4.5	-	-					
歳入合計	8,975,583	100.0	4,905,692	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）					
目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	113,733	1.3	-	113,733	
総務費	1,004,295	11.5	148,599	756,859	
民生費	2,365,969	27.0	43,288	1,362,054	
衛生費	596,033	6.8	841	469,986	
労働費	13,918	0.2	-	5,579	
農林水産業費	491,664	5.6	95,046	299,810	
商工費	247,497	2.8	54,698	124,642	
土木費	1,763,318	20.1	1,268,469	642,147	
消防費	308,988	3.5	12,210	286,061	
教育費	902,752	10.3	105,629	678,169	
災害復旧費	41,732	0.5	-	759	
公債費	914,793	10.4	-	907,727	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,764,692	100.0	1,728,780	5,647,526	

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,171,225	36.2	2,275,074	2,250,326	42.4
人件費	1,222,170	13.9	1,033,479	1,010,735	19.0
うち職員給	810,861	9.3	630,751	-	-
扶助費	1,034,262	11.8	333,868	331,864	6.3
公債費	914,793	10.4	907,727	907,727	17.1
元利償還金	914,651	10.4	907,585	907,585	17.1
内 うち元金	854,283	9.7	847,217	847,217	16.0
訳 うち利子	60,368	0.7	60,368	60,368	1.1
一時借入金利子	142	0.0	142	142	0.0
その他の経費	3,822,955	43.6	3,020,467	2,436,349	45.9
物件費	1,396,124	15.9	1,063,948	800,743	15.1
維持補修費	34,630	0.4	29,342	29,342	0.6
補助費等	1,501,044	17.1	1,352,737	1,090,753	20.6
うち一部事務組合負担金	260,406	3.0	260,406	260,406	4.9
繰出金	646,854	7.4	540,850	515,511	9.7
積立金	24,523	0.3	90	-	-
投資・出資金・貸付金	219,780	2.5	33,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,770,512	20.2	351,985	-	-
うち人件費	30,640	0.3	14,040	-	-
普通建設事業費	1,728,780	19.7	351,226	-	-
うち補助	1,107,671	12.6	30,335	-	-
うち単独	598,952	6.8	320,102	-	-
災害復旧事業費	41,732	0.5	759	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,764,692	100.0	5,647,526	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	8,976	8,765	211	160	-	11,570	
2 介護サービス会計	-	-	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	8,976	8,765	211	160		11,570	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業	1,989	1,953	36	36	151	-	-	-	
2 介護保険事業	1,668	1,650	18	18	249	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	264	259	5	5	59	-	-	-	
4 農業共済事業会計	254	253	1	1	-	-	-	-	
5 水道事業会計	1,229	455	774	774	4	989	41	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	104	3	101	101	-	266	2	-	法適用企業
7 下水道事業会計	201	103	98	98	300	8,700	5,514	-	法適用企業
8 農業集落排水事業会計	15	3	12	12	113	1,375	1,099	-	法適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,045		11,330	6,656		

通称実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 中衛衛生施設事務組合	282	272	10	10	-	236	50	
2 くれさか環境事務組合	545	518	27	27	-	-	-	
3 姫路福岡斎苑事務組合	47	45	2	2	-	-	-	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	679	357	322	322	349	-	-	
5 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	764,323	744,669	19,654	19,654	4,314	-	-	
6 兵庫県市町村職員退職手当組合	12,131	12,049	82	82	-	-	-	
7 兵庫県市町交通災害共済組合	114	113	1	1	-	-	-	
8 兵庫県市議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	1	-	-	
9 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	21	20	1	1	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				20,100		236	50	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		872,177	912,269	919,096	21.0
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	512,845	471,972	413,661	9.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	19,753	19,753	19,753	0.5
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	356	349	—	—
	一時借入金の利息	152	139	90	0.0
合計		(A) 1,405,283	1,404,482	1,352,600	—
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	356	349	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
	利子補給に係るもの	—	—	—	—
特定財源の額	(B) 10,374	4,966	7,066	—	
標準財政規模	(C) 5,264,279	5,264,784	5,267,921	—	
算入公債費等の額	(D) 879,213	927,726	886,999	—	
	(C)-(D)	4,385,066	4,337,058	4,380,922	—
実質公債費比率	(単年度)	11.8	10.9	10.5	—
	((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100 (3年平均)	12.0	11.5	11.0	—

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

3/16

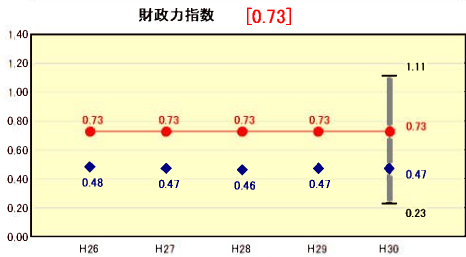
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,353	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,804	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	8,975,583	千円	将来負担比率	127.9	%
歳出総額	8,764,692	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	159,803	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	5,267,921	千円			
地方債現在高	11,570,058	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※(人件費・物件費等の状況)の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

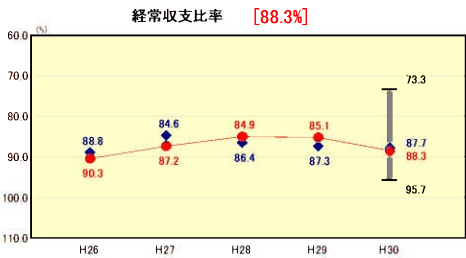


類似団体内順位 2/31 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

当町の財政力指数は、大型事業所(工業団地)を有しており、類似団体を上回る税収があるため0.73となっている。平成26年度に0.01低下し、以降横ばいにある。平成30年度は、基準財政収入額が固定資産税の減収により約14百万円減少しているが、基準財政需要額も個別算定経費の下水道費の減額等により約6百万円減少しているため、前年度同額の数値となっている。今後も税の徴収強化(5年間で0.1%の向上)等により歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

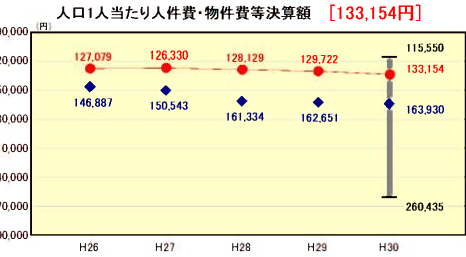


類似団体内順位 17/31 全国平均 83.0 兵庫県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

当町の経常収支比率は、類似団体を0.6%上回っている。平成30年度88.3%と前年比3.2%悪化しているのは、経常一般財源においては、物件費が給食共同調理センター調理等業務を民間委託したこと等により大幅な増(＋108百万円)となっているのが主な要因である。
また、特別会計への繰出金については、国民健康保険事業特別会計への繰出金が約3百万円の増、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が約16百万円の増となっている。今後、電算関係経費の物件費や社会保障関係経費の扶助費及び特別会計への繰出金、公債費の増加が見込まれ経常収支比率の悪化が懸念される。

人件費・物件費等の状況

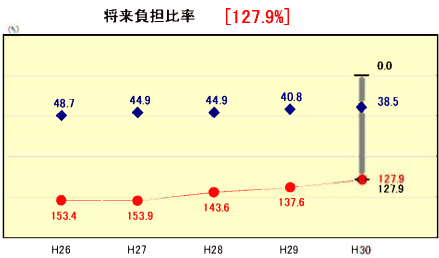


類似団体内順位 9/31 全国平均 132,793 兵庫県平均 131,154

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当町の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体平均を大きく下回った結果となっている。人口1人当たりの決算額は、前年より3,432円の増となった。前年を上回った原因は、職員の入替等による退職手当組合負担金の減(△24百万円)等により、人件費は25百万円の減となっているが、給食共同調理センター調理等業務の民間委託(60百万円)等により物件費が67百万円の増となっており、人件費・物件費の合計では42百万円の増となっている。今後も行財政改革の推進により一層の経費削減に努めていく。

将来負担の状況

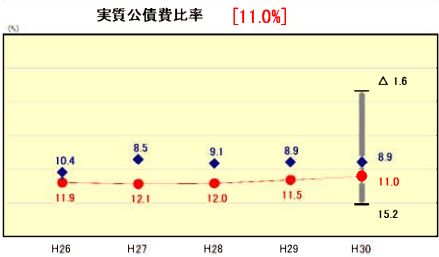


類似団体内順位 31/31 全国平均 28.9 兵庫県平均 46.7

将来負担比率の分析欄

当町の将来負担比率は、前年度に比べ9.7%改善している。この要因は、地方債現在高が305百万円増加(臨時財政対策債、福崎駅周辺整備事業等)したが、下水道事業の減少等により、公営企業債等繰入見込額が792百万円減少、職員の退職代替で退職手当負担見込額が78百万円減少したため。類似団体平均を大きく上回っているのは、下水道事業の公営企業債が要因で、財政調整基金への積立を平成27年度、平成28年度に行い、将来負担比率の改善に努めたが、今後も一層の行政改革の推進及び収収の確保を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

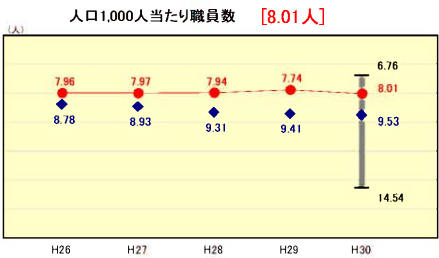


類似団体内順位 22/31 全国平均 6.1 兵庫県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

当町の実質公債費比率は、平成30年度は11.0%となっており、0.5%改善している。改善の主な要因としては、公営企業債等繰入金が58百万円減少、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が59百万円減少、災害復旧費等に係る基準財政需要額が17百万円増加したことによるものである。類似団体との比較では、公営企業債等の繰入見込額が多いため平均を上回っているものと考えられる。地方債の元利償還金については、福崎駅周辺整備等大型事業の元利償還金が今後増加していくため、実質公債費比率は令和6年度までは増加すると見込んでいる。

定員管理の状況

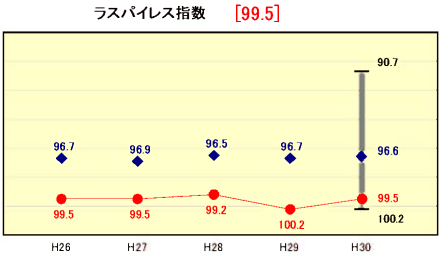


類似団体内順位 10/31 全国平均 7.95 兵庫県平均 8.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄

当町の人口千人当たり職員数は、合併していないため類似団体平均を下回っている。前年度から増加しているのは人口が減少したためである。
第3次定員適正化計画(H17～H22)では、10人減員目標に対し計画を大きく上回る19人の減員となり、第4次定員適正化計画(H23～H27)では2人減員目標に対し1人の減員となった。現在、第5次定員適正化計画(H30～R4)に基づき、現数を維持しながら効率的な行政運営に努めているが、今後も退職者数に応じた新規採用を行うなど、適正な人員の確保に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 27/31 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

当町のラスパイレス指数は類似団体の中では比較的高い水準にあるが、要因として、国が平成21年度まで実施した昇給抑制措置があげられる。平成19年1月に国と同様の給与構造改革を実施し、今度でラスパイレス指数を高めていた高齢層の給与を抑制した。
平成30年度は、育休による昇給停止等により前年比0.7%の減となっているが、今後も、人事院勧告や財政状況の見直し、近隣市町の動向を踏まえて、より一層の給与の適正化に努めていく。
※「ラスパイレス指数」は、平成31年4月1日現在の数値を用いている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

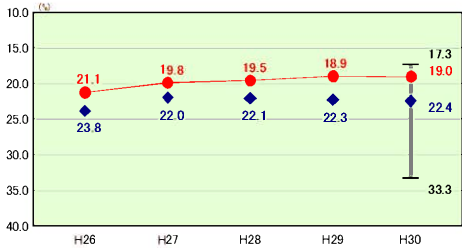
人	口	19,353	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人	積	18,804	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	
面積		45.79	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.0	
歳入総額		8,975,583	千円	得	来	負	担	比	率	127.9	%	
歳出総額		8,764,692	千円	市	町	村	類	型	H26	IV-2	H27	IV-1
実質収支		159,803	千円	(	年	度	毎	)	H29	IV-1	H30	IV-1
標準財政規模		5,267,921	千円									
地方債現在高		11,570,058	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

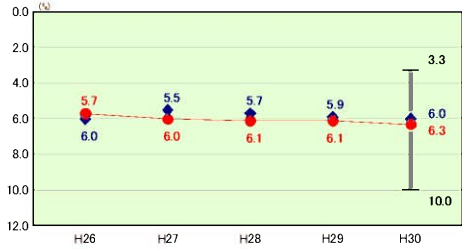


類似団体内順位 4/31 全国平均 25.6 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄

当町は、職員数や手当の水準が類似団体平均と比較して低いために、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。主に、ごみ・し尿処理業務及び常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施しているためである。平成30年度は前年度と比べほぼ横ばいである。現在、第5次定員適正化計画に基づき、現数を維持しているが、今後も人件費の適正化に努めていく。

扶助費

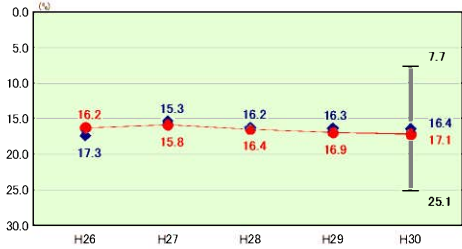


類似団体内順位 18/31 全国平均 12.6 兵庫県平均 13.0

扶助費の分析欄

当町は、類似団体平均より0.3%上回っている。平成30年度は、前年度比0.2%の増である。福崎町では、福祉基金を活用し、町単独で多くの福祉施策を実施しているが、基金が減少を続けており、事業の整理・縮小の必要がある。今後は福崎町第5次行政改革大綱・実施計画に基づき、一定の役割を終えた施策や重複する施策などは見直していく方針である。

公債費

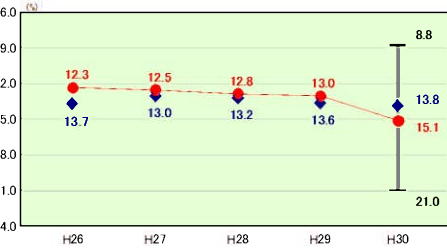


類似団体内順位 21/31 全国平均 16.6 兵庫県平均 18.2

公債費の分析欄

当町は、類似団体を0.7%上回っている。近年、幼児園建設や下水道整備、福崎駅周辺整備などの大型事業が集中したため、地方債の元利償還金が増らんできている。公債費総額は、臨時財政対策債の償還及び福崎駅周辺整備に伴う公共事業等債、学校施設の長寿命化事業等により償還金の増加が見込まれ、公債費の占める比率が大きくなると見込まれる。今後も、事業の選択や財政調整基金の活用等により、地方債の発行を抑制していく。

物件費

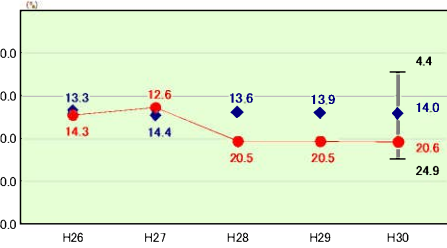


類似団体内順位 26/31 全国平均 14.7 兵庫県平均 12.7

物件費の分析欄

当町は、常備消防の姫路市への事務委託や、ごみ・し尿の処理等を一部事務組合で実施しているため、施設維持管理経費等が物件費から補助費等へ移行している。平成30年度の物件費の増加については、給食共同調理センター調理等業務を民間委託したこと等により大幅な増(＋108百万円)となっているのが主な要因である。今後、電算機器の更新による物件費(委託料・借上料)の増加が見込まれるため、全庁的な経費削減に努める必要がある。

補助費等

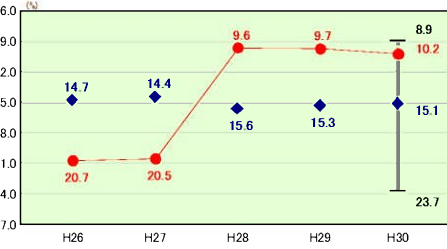


類似団体内順位 26/31 全国平均 10.2 兵庫県平均 10.3

補助費等の分析欄

当町は、類似団体平均を6.6%上回っている。要因としては、常備消防の姫路市への事務委託や、ごみ処理やし尿処理などを一部事務組合で実施しているためで、その負担金が補助費の半分以上を占めている。平成30年度は、前年度とほぼ横ばいとなっているが、今後、次期ごみ処理施設の新設があれば更に増加する恐れがある。

その他

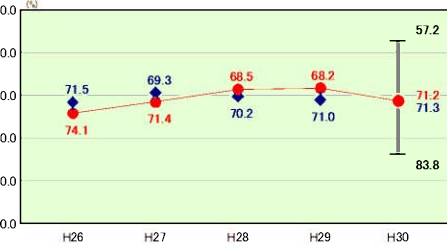


類似団体内順位 4/31 全国平均 13.3 兵庫県平均 12.4

その他の分析欄

当町は、類似団体平均を4.9%下回っている。主な要因は、下水道事業が平成28年度から法適化され、繰出金から補助費等に移行したことによる。特別会計への繰出金については、国民健康保険事業特別会計への繰出金が約3百万円の増、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が約16百万円の増となっている。今後、高齢化が進むにつれ、繰出金の増加が見込まれるため、適正な繰出金の支出に努める。

公債費以外



類似団体内順位 14/31 全国平均 76.4 兵庫県平均 76.3

公債費以外の分析欄

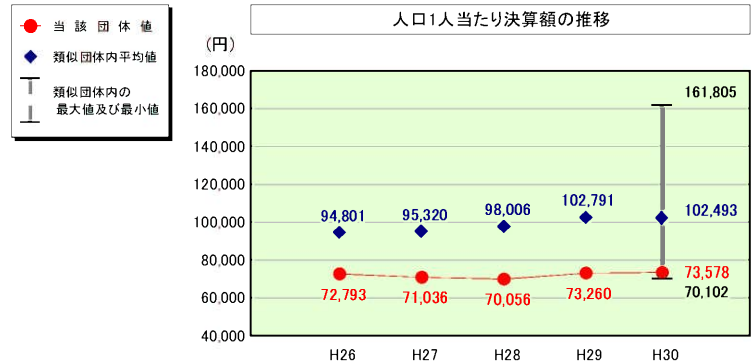
当町は、類似団体平均を0.1%下回っている。前年度に比べ公債費以外の経常収支比率が増加しているのは、物件費の増(＋108百万円)が大きな要因である。全体の経常収支比率の変動にもよるが、公債費以外の経常収支は、電算システムの更新による物件費の増加や会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加により、今後も増加する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

兵庫県福崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

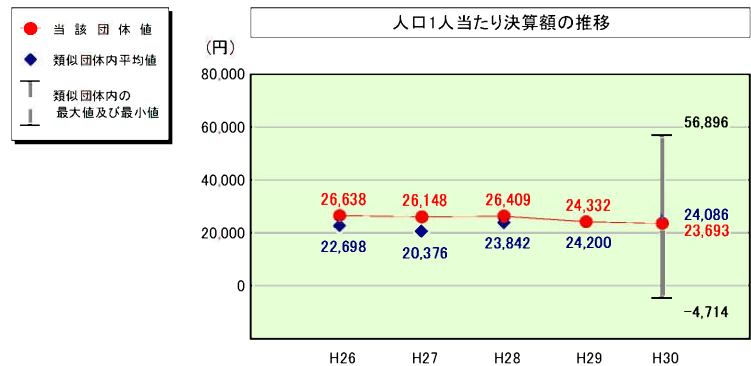
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,222,170	63,151	81,866	▲ 22.9
賃金 (物件費)	135,439	6,998	9,373	▲ 25.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	72,928	3,768	11,195	▲ 66.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,565	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	69,407	3,536	4,756	▲ 24.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	30,640	1,533	1,563	1.3
▲退職金	▲ 106,632	▲ 5,510	▲ 7,824	▲ 29.6
合計	1,423,952	73,578	102,493	▲ 28.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.01	9.53	▲ 1.52
ラスパイレス指数	99.5	96.6	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

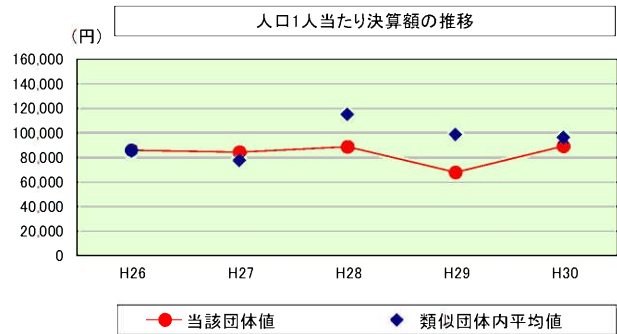


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	919,096	47,491	54,189	▲ 12.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	69	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	413,661	21,375	21,047	1.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,753	1,021	3,967	▲ 74.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,992	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	90	5	4	25.0
▲特定財源の額	▲ 7,066	▲ 365	▲ 3,421	▲ 89.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 886,999	▲ 45,833	▲ 53,760	▲ 14.7
合計	458,535	23,693	24,086	▲ 1.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	1,683,266	85,205	162.4	85,205	14.5	147.9
うち単独分	1,141,958	58,290	109.6	38,847	13.7	95.9
H27	1,655,011	84,577	▲ 1.6	77,577	▲ 9.0	7.4
うち単独分	743,523	37,997	▲ 34.8	40,870	5.2	▲ 40.0
H28	1,733,226	88,760	4.9	115,123	48.4	▲ 43.5
うち単独分	838,888	42,960	13.1	46,026	12.6	0.5
H29	1,316,409	67,891	▲ 23.5	98,899	▲ 14.1	▲ 9.4
うち単独分	389,017	20,063	▲ 53.3	43,734	▲ 5.0	▲ 48.3
H30	1,728,780	89,329	31.6	96,462	▲ 2.5	34.1
うち単独分	598,952	30,949	54.3	39,886	▲ 8.8	63.1
過去5年間平均	1,623,338	83,295	34.8	94,653	7.5	27.3
うち単独分	742,468	38,052	17.8	41,873	3.5	14.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

兵庫県福崎町

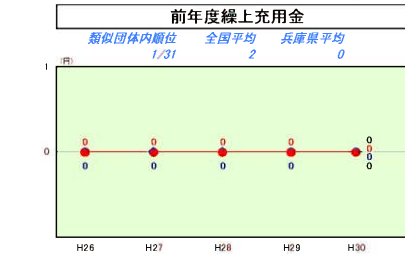
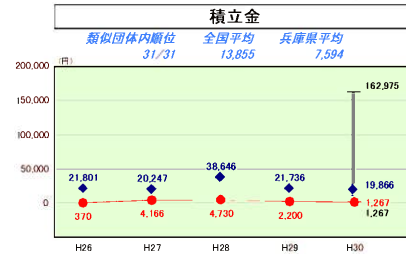
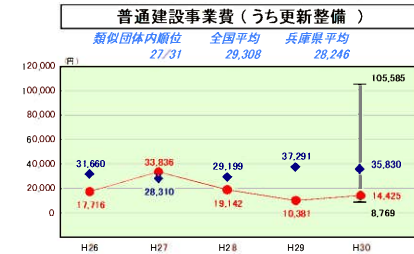
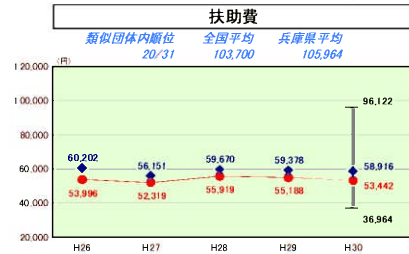
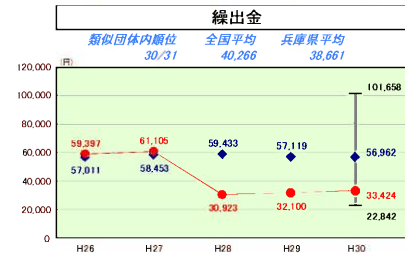
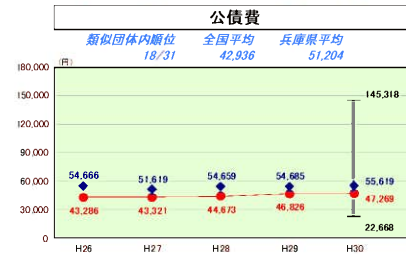
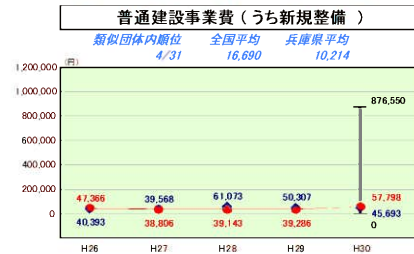
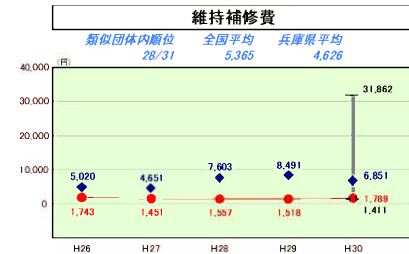
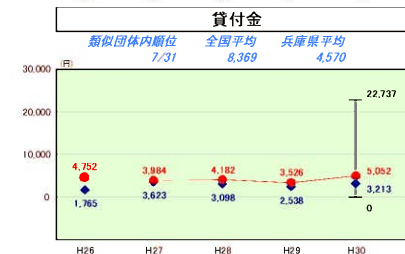
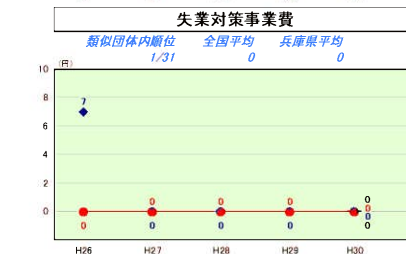
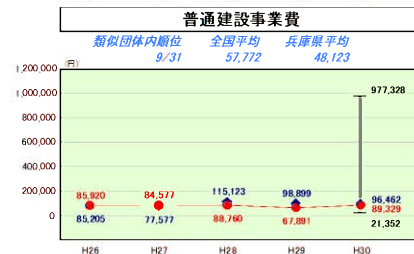
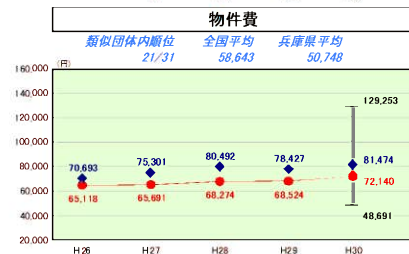
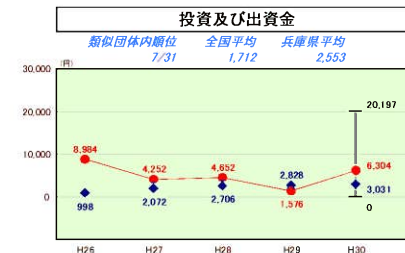
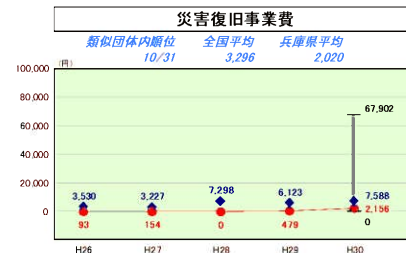
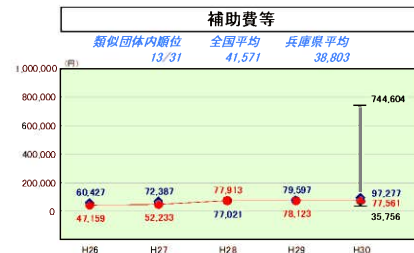
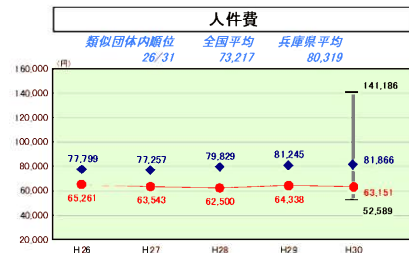
人	口	19,353 人 (H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日 本 人		18,804 人 (H31.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積		45.79 k㎡	実 質 公 債 費 比 率	11.0	%
歳 入 総 額		8,975,583 千円	特 定 負 担 比 率	127.9	%
歳 出 総 額		8,764,692 千円	市 町 村 類 型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-1	
実 質 収 支		159,893 千円	(年 度 毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準 財 政 規 模		5,267,921 千円			
地方 債 現 在 高		11,570,058 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各10歳対象年度(月)1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり452,885円となっている。人件費は、住民一人当たり63,151円となっており、前年度より1,187円減少、類似団体平均より715円低く推移している。物件費は住民一人当たり72,140円で、類似団体平均より低く推移しているが、給食調理等業務委託料の増加により、前年度より3,616円増加している。扶助費は住民一人当たり53,442円となっており、類似団体平均より低く推移している。臨時福祉給付金事業がなくなったため、前年度より減少している。補助費等は、住民一人当たり77,591円となっており、類似団体平均より19,716円低くなっている。平成28年度に公共下水道事業が法定外企業会計になり、平成28年度以降、大幅に増加している。普通建設費は、住民一人当たり89,329円となっており、道路新設改良(道路冠水対策)や町営住宅建設等により、前年度より21,438円増加している。新規整備は都市再生整備事業等で前年度より18,512円増加、更新整備は町営住宅建設事業等で4,044円増加している。災害復旧費は、平成30年度に農地農業用施設の災害復旧を行ったため、前年度より1,677円増加している。公債費は、住民一人当たり47,269円となっており、類似団体平均より低くなっているが、平成25年度以降年々増加している。積立金は、類似団体平均を大幅に下回っている。平成30年度は、財政調整基金を取り崩したことにより、前年度より933円減少している。投資及び出資金は、水道事業会計出資金が増加したため、前年度より4,720円の増となっている。貸付金は、中小企業振興資金融資預託金の実績により増加している。繰出金は、国保会計繰出金が約90百万円の増、後期高齢者会計への繰出金が約16百万円の増となったため前年度から1,324円増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

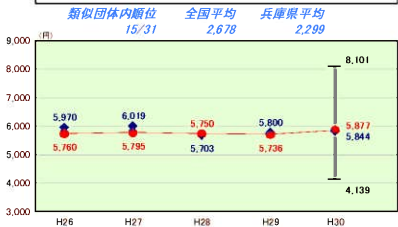
兵庫県福崎町

人	口	19,353	人	(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	18,804	人	(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	%
面積	km ²	45.79			実	質	公	債	費	比	率	11.0
歳入総額	千円	8,975,583			市	町	村	担	担	比	率	127.9
歳出総額	千円	8,764,692			(	年	度	毎	)	型		
実質収支	千円	159,803								H26	IV-2	H27
標準財政規模	千円	5,267,921								H29	IV-1	H30
地方債現在高	千円	11,570,058									IV-1	H28
												IV-1

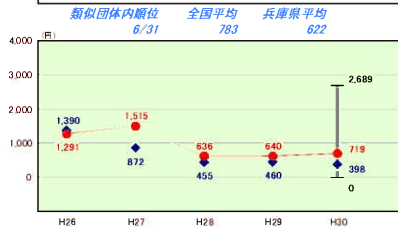


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

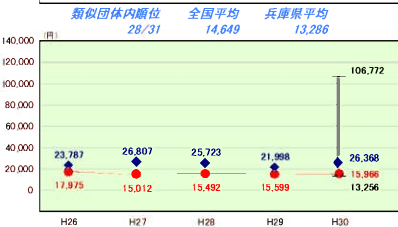
議会費



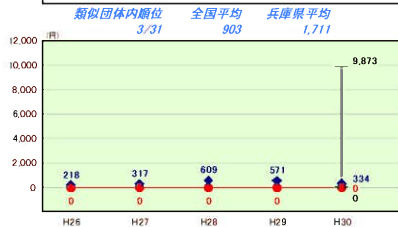
労働費



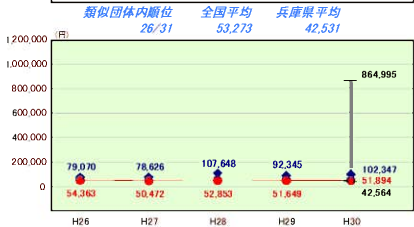
消防費



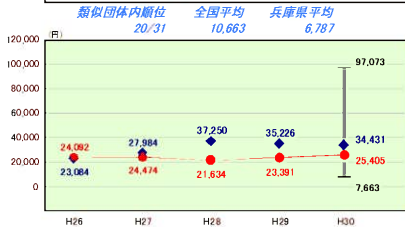
諸支出金



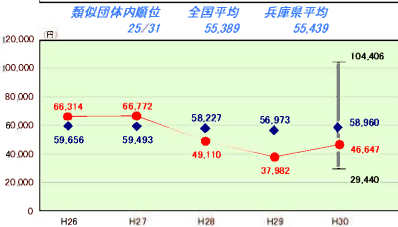
総務費



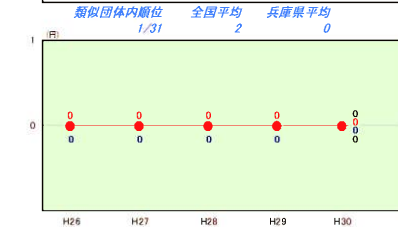
農林水産業費



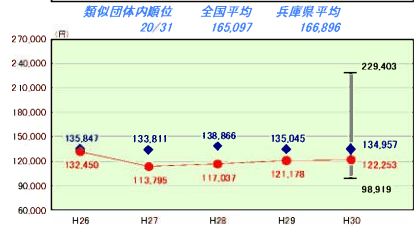
教育費



前年度繰上充用金



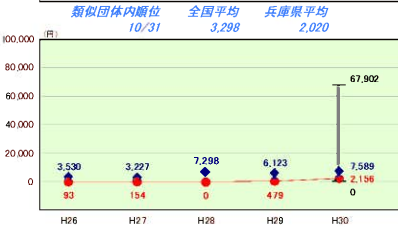
民生費



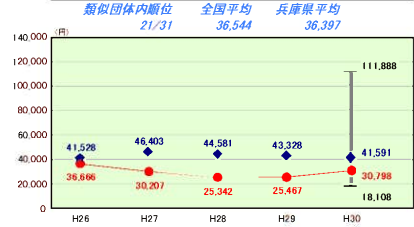
商工費



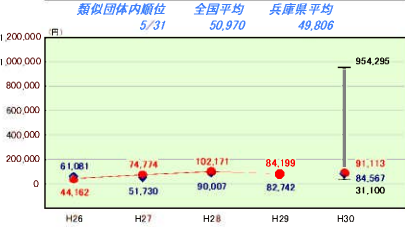
災害復旧費



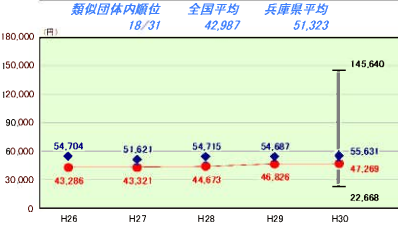
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析概

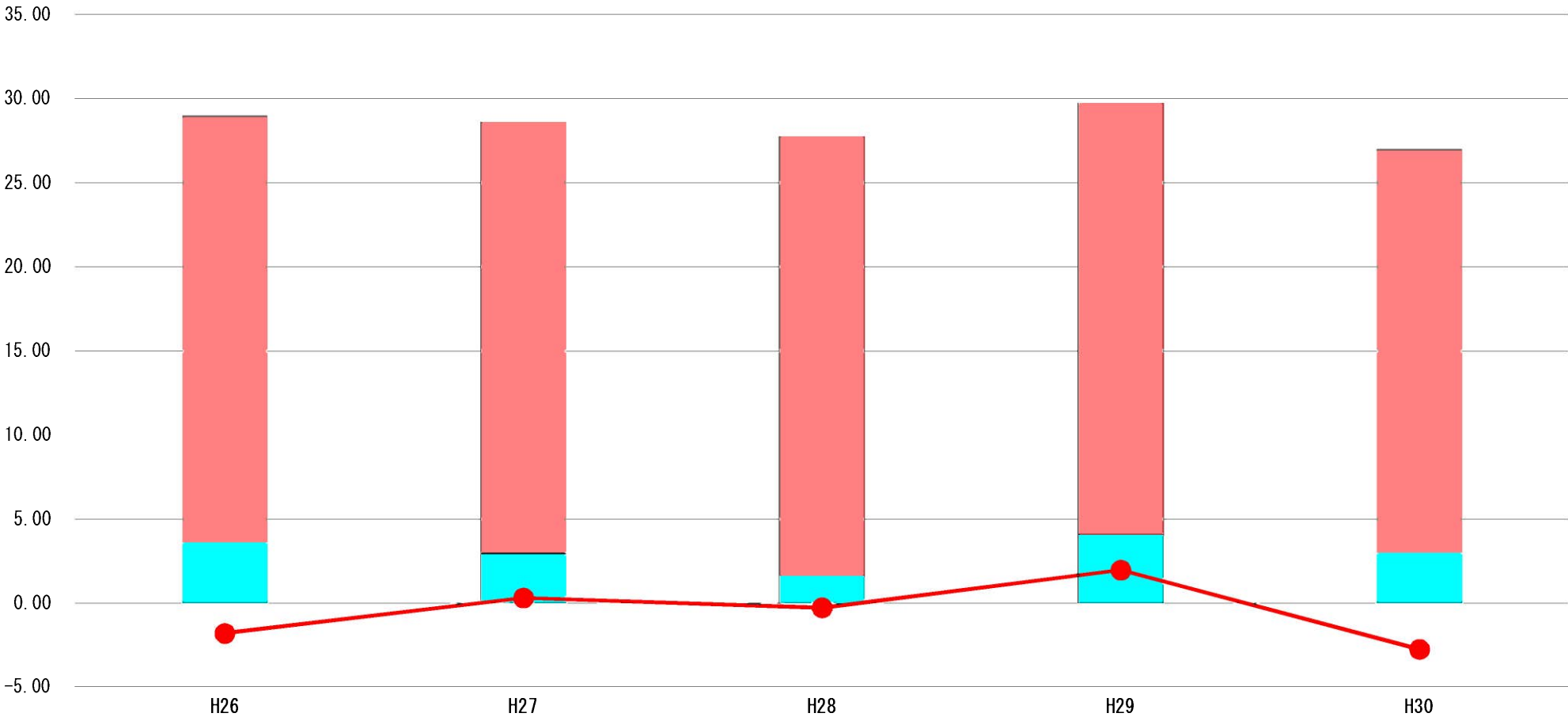
議会費は、住民一人当たり5,877円となっており、類似団体平均とほぼ同額となっている。平成25年4月より議員定数が16人から14人となっている。総務費は、住民一人当たり51,894円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度とほぼ同額である。民生費は、住民一人当たり122,253円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から1,075円増加しているのは、文庫施設改修工事費の増が主な要因である。衛生費は、住民一人当たり30,798円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から2,014円増加しているのは、農村地域防災減災事業(ため池点検)の増が主な原因である。商工費は、住民一人当たり12,789円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から8,914円増加しているのは、道路新設改良(道路拡充対策)及び町営住宅建替事業の増が主な要因である。消防費は住民一人当たり15,966円となっている。常備消防事務を姫路市に委託しているため、類似団体を下回っている。教育費は、住民一人当たり46,647円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度から8,665円増加しているのは、給食センターの調理専業務を民間委託したのが主な要因である。公債費は、住民一人当たり47,269円となっており、類似団体を下回っているが、年々増加している。前年度から443円増加しているのは、臨時財政対策債が増加したのが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		25.34	25.68	26.12	25.65	23.96
実質収支額		3.63	2.95	1.64	4.09	3.03
実質単年度収支		▲ 1.79	0.32	▲ 0.26	1.98	▲ 2.73

分析欄

○財政調整基金残高・・・平成30年度、90百万円取崩しを行ったため、標準財政規模比は、前年度比1.69%減の23.96%となった。

○実質収支（額）比率・・・平成30年度は歳出の増加が歳入の増加を上回ったことにより、前年度比1.06%減の3.03%となった。

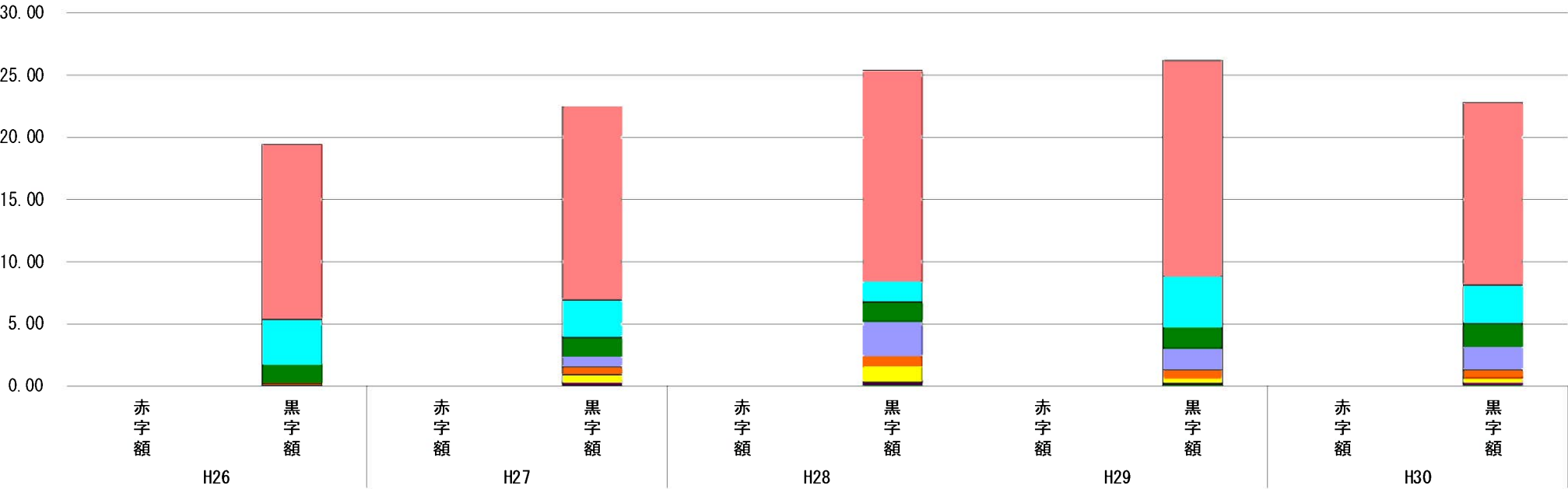
○実質単年度収支・・・平成30年度は単年度収支で55百万円の赤字、財政調整基金取崩しを含めた実質単年度収支では144百万円の赤字となり、標準財政規模比は、前年度比4.71%減の△2.73%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
水道事業会計		14.08	15.61	16.99	17.36	14.70
一般会計		3.62	2.95	1.64	4.08	3.03
工業用水道事業会計		1.56	1.59	1.58	1.72	1.90
下水道事業会計		-	0.79	2.78	1.71	1.86
国民健康保険事業		0.10	0.66	0.81	0.69	0.67
介護保険事業		0.00	0.63	1.26	0.36	0.34
農業集落排水事業会計		-	0.20	0.24	0.15	0.21
後期高齢者医療事業		0.07	0.09	0.08	0.08	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.04	0.04	0.02

分析欄

○水道事業会計・・・平成14年度に料金改定を行って以降、安定した実質収支比率となっている。
○一般会計・・・近年、2%～3%台の範囲内で推移しており、平成28年度は歳出の増加で1%台となったが、平成29年度以降は黒字となり良好な財政運営を行っている。
○工業用水道会計・・・企業へ工業用水を供給しているため、安定した収益により実質収支比率1%台で推移しており良好な運営となっている。
○下水道事業会計・・・一般会計からの補助金、負担金、出資金の見直しにより、平成29年度以降は1%台となったが、安定した実質収支比率となっている。
○国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業・・・保険料収入等の不足額を一般会計からの繰入れによって運営しているため、0%台で推移している。

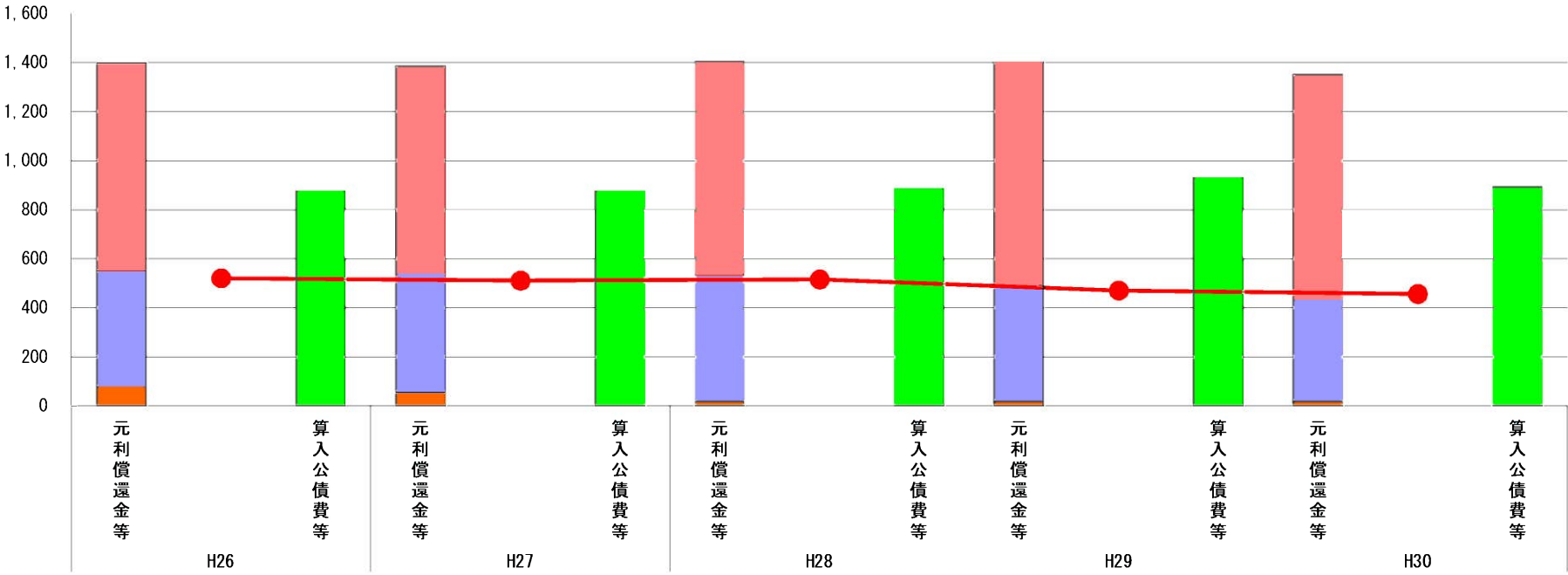
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		848	848	872	912	919
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		471	483	513	472	414
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		80	57	20	20	20
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	-
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)			877	877	889	933	895
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	522	511	516	471	458

分析欄

○元利償還金・・・臨時財政対策債の元利償還金が増加し続けているため、元利償還金も増えている。
○公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・下水道事業の減少により、平成29年度以降は減少に転じている。
○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金・・・平成28年度以降、中播衛生事務組合の償還のみとなっている。
○算入公債費等・・・臨時財政対策債の借入増により年々増加傾向にある。
○実質公債費比率の分子・・・一般会計等の元利償還金は増加しているが、公営企業充当繰入金が減少し、災害復旧等に係る基準財政需要額が増加したため、実質公債費比率の分子は前年度より13百万円の減となった。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
該当なし

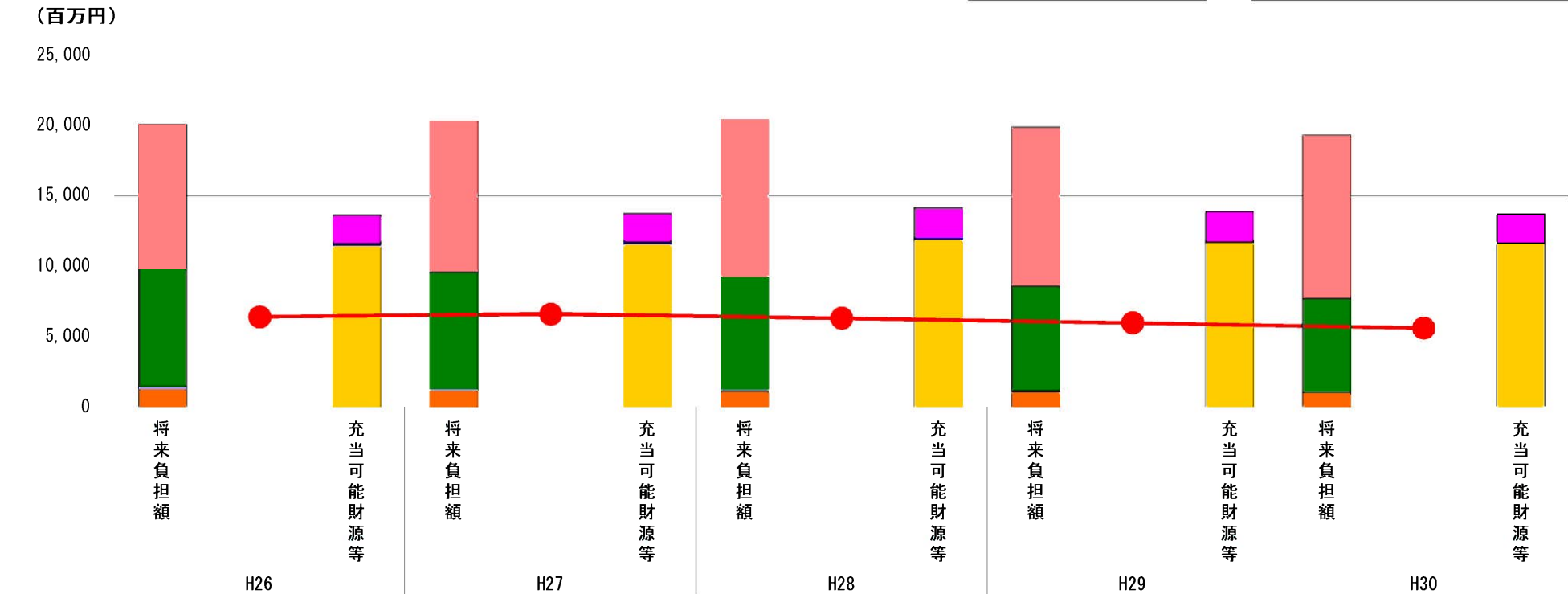
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県福崎町



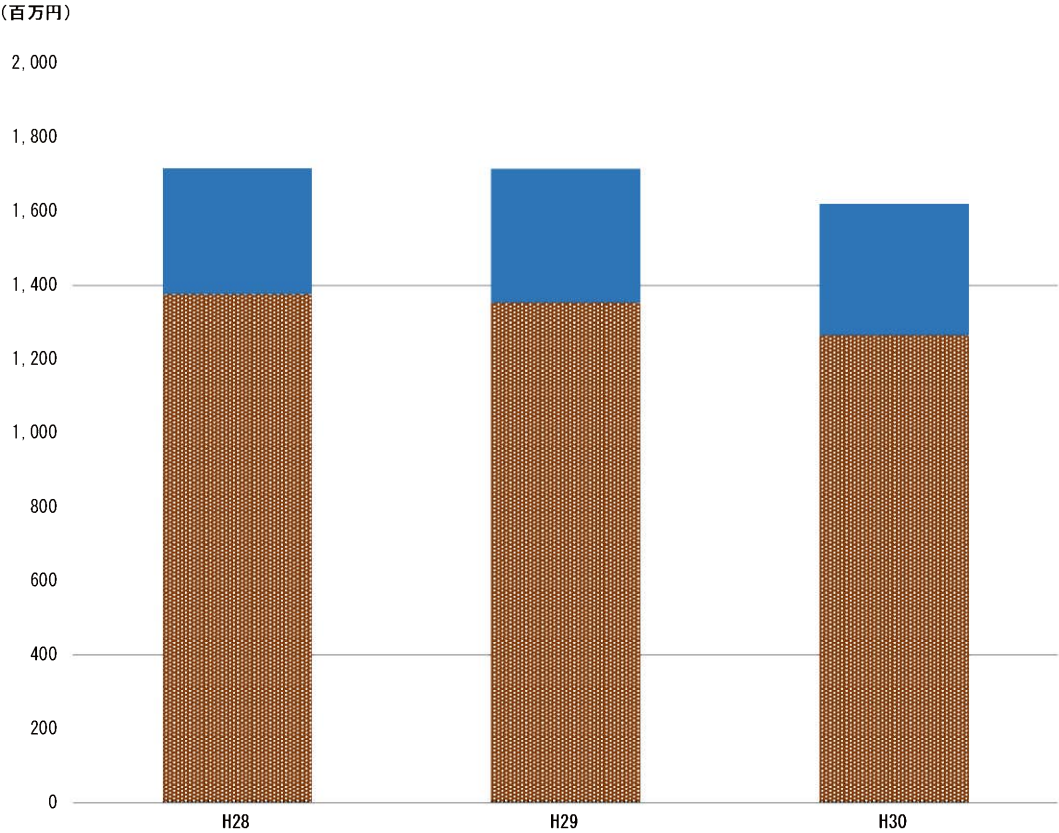
分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	10,263	10,766	11,204	11,271	11,577
	債務負担行為に基づく支出予定額	1	1	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額	8,340	8,299	8,010	7,447	6,655
	組合等負担等見込額	163	107	88	69	50
	退職手当負担見込額	1,278	1,166	1,145	1,084	1,006
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	2,013	2,018	2,131	2,171	2,081
	充当可能特定歳入	188	167	136	86	61
	基準財政需要額算入見込額	11,437	11,552	11,881	11,643	11,542
(A) - (B)		6,407	6,603	6,299	5,970	5,603

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高・・・臨時財政対策債、公共事業等債等により年々増加している。
○公営企業債等繰入見込額・・・下水道事業の減少により平成27年度から減少に転じている。
○組合等負担等見込額・・・中播衛生事務組合の償還のみとなり、年々減少してきている。
○退職手当負担見込額・・・退職入替により減少している。
○充当可能基金・・・財政調整基金の取崩しにより、減少している。
○充当可能特定収入・・・公営住宅使用料であり、取り壊し等により、管理戸数が減少しているため、歳入も減少傾向にある。
○基準財政需要額算入見込額・・・臨時財政対策債、下水道事業債の増加により年々増加していたが、基準財政需要額算入終了の公債費が増加しているため、平成29年度以降は減少に転じている。
○将来負担比率の分子・・・地方債現在高は増加しているが、公営企業等繰入見込額、組合負担等見込額及び退職手当見込額の減により減少に転じている。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H28	H29	H30
	財政調整基金	1, 375	1, 351	1, 262
	減債基金	-	-	-
	その他特定目的基金	342	365	358
	ふるさと応援基金	84	124	135
	福祉基金	89	79	67
	農業農村活性化基金	61	54	53
	大規模開発区域環境保全基金	41	41	41
	環境保全基金	25	25	25
基金残高合計		1, 717	1, 716	1, 620

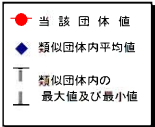
平成30年度	兵庫県福崎町
基金全体 (増減理由) ふるさと応援寄附金の増加により、ふるさと応援基金に23百万円積立て、その他基金利息等で2百万円積立てたが、財政調整基金90百万円、福祉基金12百万円、県民ふれあい広場維持管理基金5百万円（全額）、ふるさと応援基金12百万円取崩したことにより、基金全体としては96百万円の減となった。 (今後の方針) 財政調整基金の一定額を確保するとともに、ふるさと応援寄附金の増加に努め、基金を活用した事業を実施していく。	
財政調整基金 (増減理由) 単独事業の増加及び普通交付税算入なしの地方債を取りやめたことにより、90百万円取り崩した。 (今後の方針) 財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、標準財政規模の20% (10億円程度) の範囲内となるように努める。	
減債基金 (増減理由) 該当なし (今後の方針)	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・福祉基金：すこやかな長寿社会に備え、福祉活動の活性化と、総合的な福祉の振興、充実を図るため ・農業農村活性化基金：農業に関する各種公益事業の隆盛を図ると共に、輪作農法の推進と地域営農集団及び担い手農家の育成を通じ、農業農村の活性化と農村文化の向上に資するため ・ふるさと応援基金：民俗学の父柳田國男やその兄弟の偉業を顕彰し後世に伝える事業、大庄屋三木家住宅の保存整備・活用に関する事業、次代を担う子どもたちの教育やその環境整備に関する事業、健康福祉・安全安心・産業振興などまちの発展、充実に資する事業を推進するため ・大規模開発区域環境保全基金：大規模開発区域及び周辺の良好な環境を保全するため ・環境保全基金：環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進に資するため (増減理由) 基金の目的に応じた事業に、福祉基金12百万円、県民ふれあい広場維持管理基金5百万円（全額）を充当した一方で、返礼品の充実によりふるさと応援寄附金が増加し、ふるさと応援基金に23百万円積立てたことにより、その他基金全体としては7百万円の増加となった。 (今後の方針) 福祉基金、農業農村活性化基金については、基金がなくなった後の基金対象事業の見直しを検討する必要がある。 ふるさと応援基金は、返礼品を充実させ、ふるさと応援寄附金の増収に努め、基金に積立てるとともに、基金を活用した事業にも取り組む。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

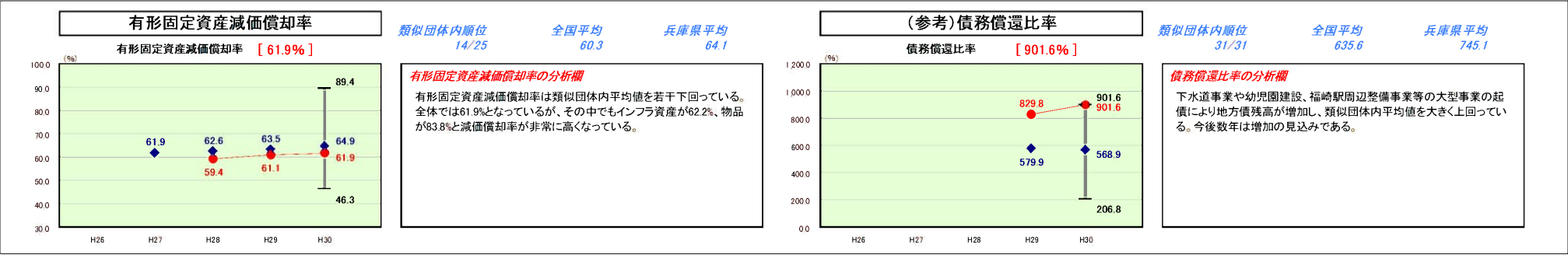
平成30年度

兵庫県福崎町

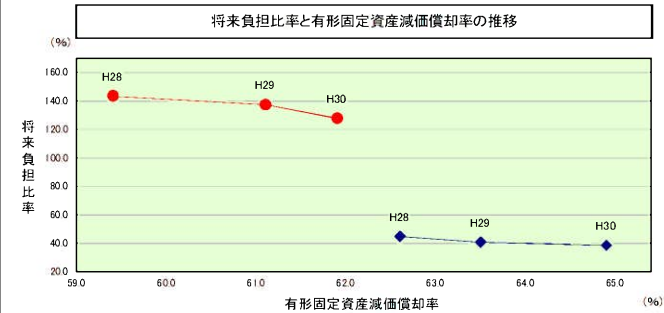
人	19,353	人(H31.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	18,804	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比
面積	45.79	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	8,975,583	千円	将	来	負	担	比	率	11.0
歳出総額	8,764,692	千円	市	町	村	類	型	H26	IV-2
実質収支	159,803	千円	(	年	度	毎	)	H29	IV-1
標準財政規模	5,267,921	千円						H30	IV-1
地方債現在高	11,570,058	千円							



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



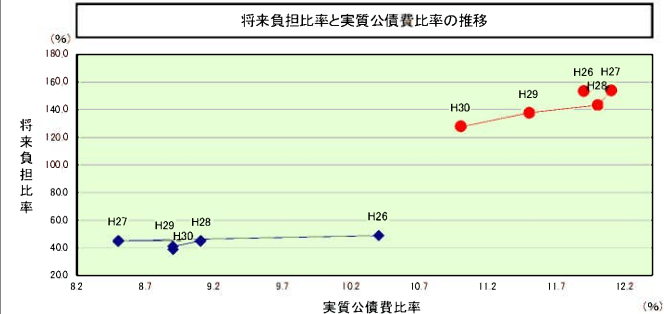
分析欄

将来負担比率は類似団体と比較して高い水準にある。これは、以前からの下水道事業に加え、平成26年度に幼児園建設、庁舎耐震事業等で約632百万円、平成27年度には福崎駅周辺整備、小学校体育館建替等で約484百万円地方債が増加したことが主な要因である。平成28年度からは、公営企業等繰入見込額の減及び基金積立による充当可能基金の増、基準財政需要額算入公債費の増等により減少に転じている。有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を若干下回っているが、インフラ資産や物品の減価償却率が高くなっている。今後は、下水道事業は縮小傾向にあるものの福崎駅周辺整備事業等、大型事業の元利償還が本格的に始まることや、学校施設の長寿命化事業等の新規起債事業により、地方債残高の増加が予想されるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
	当該団体値			143.6	137.6	127.9
	類似団体内平均値			59.4	61.1	61.9
				44.9	40.8	38.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体と比較して高い水準にある。将来負担比率は類似団体と比較して高い水準にある。これは、以前からの下水道事業に加え、平成26年度に幼児園建設、庁舎耐震事業等で約632百万円、平成27年度には福崎駅周辺整備、小学校体育館建替等で約484百万円地方債が増加したことが主な要因である。平成28年度からは、公営企業等繰入見込額の減及び基金積立による充当可能基金の増、基準財政需要額算入公債費の増等により減少に転じている。実質公債費比率は、平成28年度以降一部事務組合等の起こした地方債の償還の一部終了や交付税算入公債費の増加等により減少に転じている。将来負担比率、実質公債費比率とも減少傾向ではあるが、今後、学校施設長寿命化改修工事や次期ごみ処理施設の建設が始まれば数値が悪化する可能性があるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
	当該団体値	153.4	153.9	143.6	137.6	127.9
	類似団体内平均値	48.7	44.9	44.9	40.8	38.5
		10.4	8.5	9.1	8.9	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

兵庫県福崎町

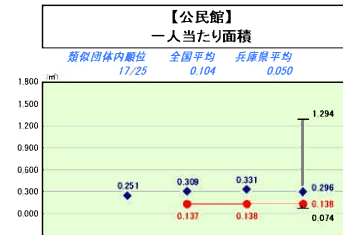
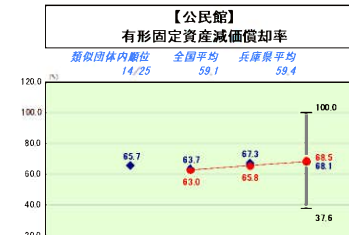
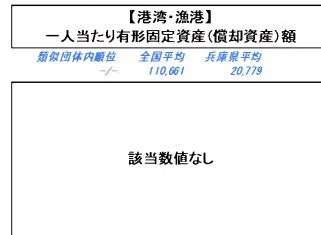
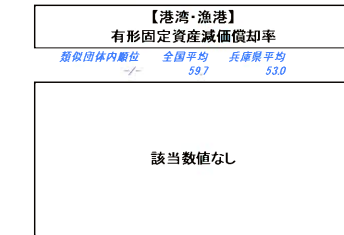
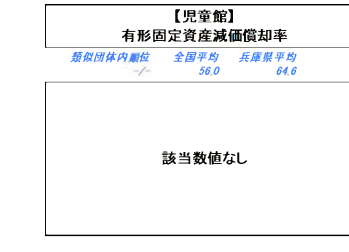
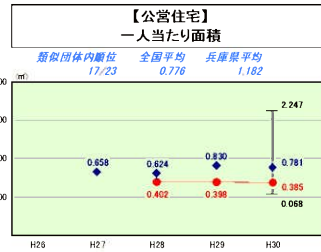
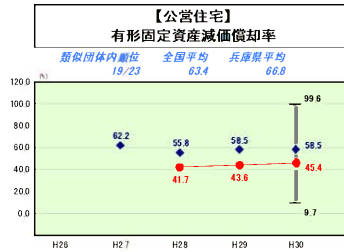
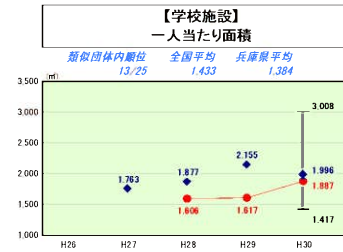
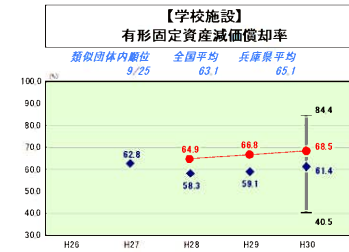
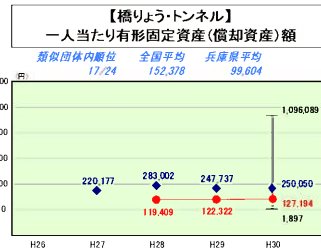
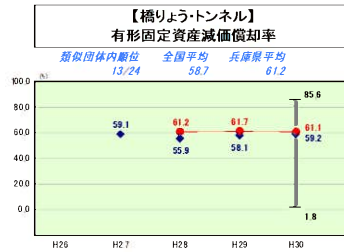
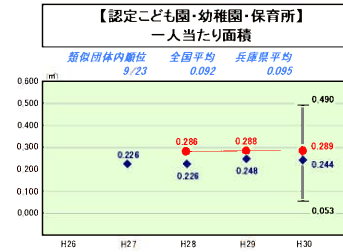
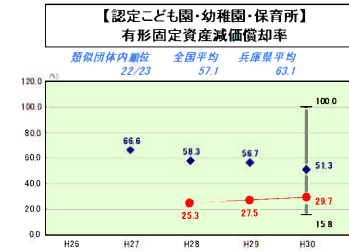
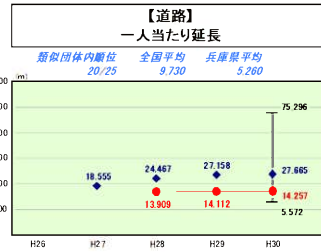
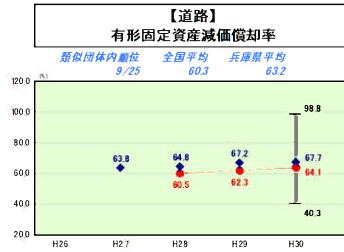
人口	19,383	人(101.11倍)	人口密度	96	
うち日本人	18,804	人(101.11倍)	外国人比率	56	
面積	49.79	km ²	面積公積率	11.0	56
総人口	8,975,583	千人	総人口比率	127.9	56
総面積	8,764,882	千円	市町村類型	H26 M-2 H27 M-1 H28 M-1	
総人口	159,803	千人	(住居用)	H29 M-1 H30 M-1	
標準財政規模	5,767,021	千円			
地方債残高	11,570,088	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

【道路】有形固定資産減価償却率は、近年、道路整備を進めたため類似団体内平均値より若干低くなっている。【道路】一人当たり延長は、町の面積が小さいため類似団体内平均値を大きく下回っている。【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率は、平成21年～平成27年に各認定こども園を整備したため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積は、比較的新しい施設の増え、類似団体内平均値を上回っている。【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率は、橋りょうの老朽化が進んできているため、類似団体内平均値を上回っている。【橋りょう・トンネル】有形固定資産(償却資産)額は、町の面積が小さいため類似団体内平均値を大きく下回っている。【学校施設】有形固定資産減価償却率は、学校施設の老朽化が進んできているため、類似団体内平均値を上回っている。【学校施設】一人当たり面積は、児童・生徒数が比較的多いため、類似団体内平均値を下回っている。【公営住宅】有形固定資産減価償却率は、平成12年～平成17年に一部建替えを行ったため、類似団体内平均値を下回っている。【公営住宅】一人当たり面積は、集合住宅が多いため、類似団体内平均値を下回っている。【公民館】有形固定資産減価償却率は、改修工事を多く行っているため、類似団体内平均値を下回っている。【公民館】一人当たり面積は、公民館の数が少ないため、類似団体内平均値を下回っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

兵庫県福崎町

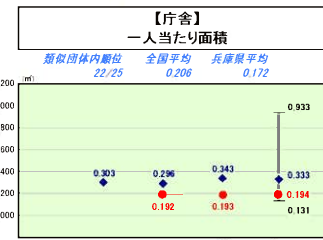
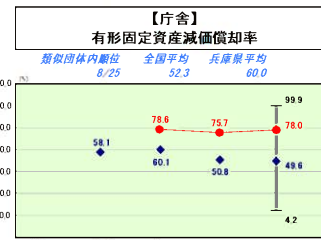
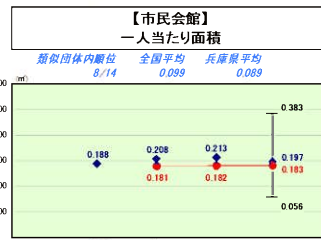
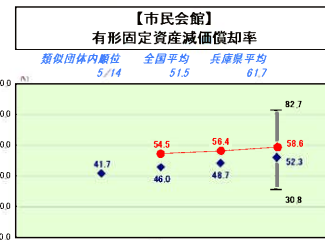
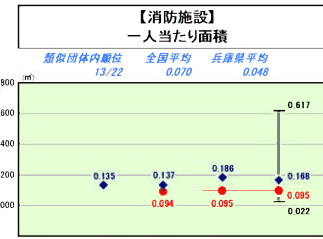
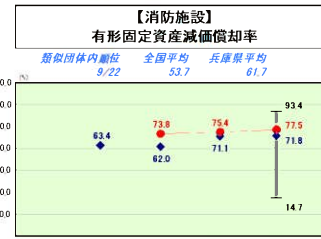
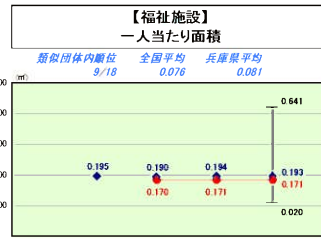
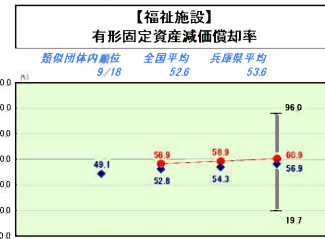
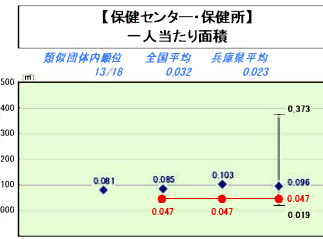
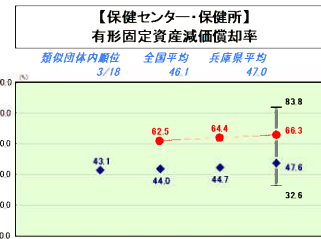
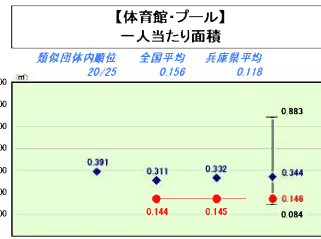
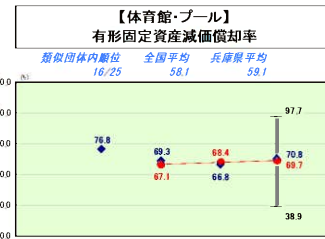
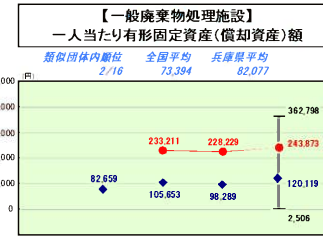
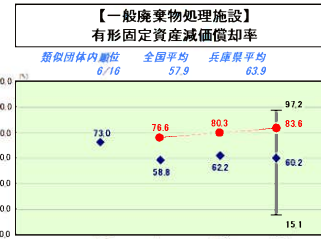
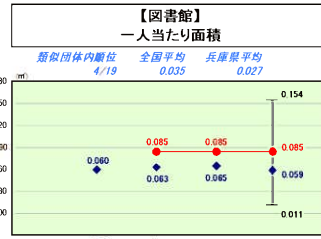
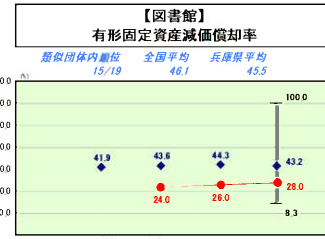
人口	19,389人 (H01.1.1現在)	人口密度	96人/km ²
うち日本人	18,804人 (H01.1.1現在)	外国人割合	3.0%
面積	49.79km ²	人口密度	127.9人/km ²
総人口	8,979,583人	市町村類型	H26 M-2 H27 M-1 H28 M-1 H29 M-1 H30 M-1
総人口	8,764,892人	(単位)	H26 M-2 H27 M-1 H28 M-1 H29 M-1 H30 M-1
総人口	159,803人		
総人口	5,767,021人		
総人口	11,570,088人		

● 類似団体
◆ 類似団体内平均値
○ 類似団体内の
△ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内の値、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体内の値を表示しない。



施設情報の分析

【図書館】有形固定資産減価償却率は、平成17年新築で、比較的施設が新しいため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【図書館】一人当たり面積は、比較的施設が新しいため、類似団体内平均値を上回っている。【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率は、整備後相当の年数が経過しているため、類似団体内平均値を大きく上回っている。【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額は、ごみ処理施設を広く(一部事務組合)で所有しているため、類似団体内平均値を大きく上回っている。【体育館・プール】有形固定資産減価償却率は、昭和50年～昭和60年に整備されたものが多く、老朽化が進んでおり、類似団体内平均値に近い数値となっている。【体育館・プール】一人当たり面積は、児童・生徒数が比較的多いため、類似団体内平均値を下回っている。【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率は、昭和60年に整備し、老朽化が進んでおり、類似団体内平均値を大きく上回る数値となっている。【保健センター・保健所】一人当たり面積は、施設数が1ヶ所と少ないため、類似団体内平均値を上回る数値となっている。【福祉施設】有形固定資産減価償却率は、昭和50年～昭和60年に整備し、老朽化が進んでおり、類似団体内平均値に近い数値となっている。【福祉施設】一人当たり面積は、昭和50年～昭和60年に整備されたものが多く、老朽化が進んでおり、類似団体内平均値を上回る数値となっている。【市民会館】有形固定資産減価償却率は、昭和50年～昭和60年に整備し、老朽化が進んでおり、類似団体内平均値に近い数値になっている。【市民会館】一人当たり面積は、施設数が1ヶ所と少ないため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【庁舎】有形固定資産減価償却率は、本庁舎は昭和50年に整備し、老朽化が進んでおり、類似団体内平均値を大きく上回る数値となっている。【庁舎】一人当たり面積は、施設数が1ヶ所と少ないため、類似団体内平均値を大きく下回っている。